

平成 21 年度  
学校法人学文館の事業報告

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

## I 法人の概要

学校法人学文館は、北関東における学術の一中心として人文・社会・自然の諸科学にわたる幅広い専門教育と豊かな人間形成の場として、均整のとれた総合的、学術的研究教育を推進するとともに、創造力に富み、国際的感覚豊かな、積極性のある人材を育成することを目的として設置された。

### ①設立年月日

昭和38年1月23日

### ②設置する学校及び収容定員・学生園児数

	学部等	学科	収容定員	在籍数
上武大学	大学院経営管理研究科		40	46
	ビジネス情報学部	会計ファイナンス学科	180	78
		アジア地域ビジネス学科	300	323
		スポーツマネジメント学科	300	371
	経営情報学部	経営デザイン学科	210	133
		メディアマネジメント学科	210	95
	看護学部	看護学科	240	263
上武第一幼稚園			200	114

	学部	学科	定員	在籍数
上武大学	ビジネス情報学部	ビジネス情報学科	募集停止	186
	経営情報学部	経営情報学科	募集停止	149

(掲載の在籍数は平成21年5月1日現在)

### ③役員概要（平成22年3月31日現在）

定数 理事：9人以上13人以内、 監事：2人以上3人以内

現員数 理事：12名、 監事：2名、 相談役：1名

理事長 澁谷朋子

理事 澁谷正史 鈴木守 黒崎敬治 栗原寛 沼賀勝平 早川正一

坂西輝雄 富澤素行 小澤武 石田安利 田中興一郎

監事 近藤仁 生方政文

相談役 植原寅之助

### ④当事業年度の役員異動

- ・平成21年4月1日付 澁谷朋子氏 理事長に就任
- ・平成21年4月1日付 澁谷正史氏 理事に就任
- ・平成21年4月1日付 鈴木守氏 理事に就任
- ・平成22年3月22日付 根岸輝夫氏 理事を退任
- ・平成22年3月31日付 黒崎敬治氏 理事を退任

### ⑤評議員概要（平成22年3月31日現在）

定数 評議員：19人以上29人以内

現員数 評議員：24名

星野為國 新井近男 落合春彦 栗原信征 中村光一 新井義訓

中村博敏 新井康雄 六本木義明 中澤郁雄 貫井孝道 吉澤孝夫

深井尚武 山口忠善 相原俊子 町田洋二 沼賀勝平 川嶋尚武

井田素弘 小澤武 新井茂樹 田中興一郎 禰幸雄 山口良明

### ⑥当該年度の評議員異動

- ・平成21年12月24日付 佐藤昭二氏 評議員を退任
- ・平成22年3月11日付 田中一夫氏 評議員を退任
- ・平成22年3月18日付 中村博敏氏 評議員に就任
- ・平成22年3月22日付 根岸輝夫氏 評議員を退任
- ・平成22年3月31日付 町田洋二氏 評議員を退任

⑦専任教職員の概要（平成22年3月31日現在）

		教育職員						事務職員	合計	
		教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	合計		本務
法人本部									14	14
上武大学	本部	2						2	25	27
	ビ情	15	7	6	2			30	9	39
	経情	15	5	3				23	11	34
	看護	7	5	7	2	4		25	0	25
上武第一幼稚園							8	8	3	11
		39	17	16	4	5	7	88	62	150

⑧非常勤教職員の概要（平成21年3月31日現在）

		非常勤講師	嘱託	臨時	パート	合計
上武大学	本部		4			4
	大学院	11				11
	ビ情	25		1		26
	経情	15		1		16
	看護	31				31
上武第一幼稚園					5	5
		82	4	2	5	93

⑨当事業年度の教職員の採用及び退職

○平成21年度新規採用者

- ・大学教育職員：7名
- ・幼稚園教育職員：1名

○平成21年度退職者

- ・大学教育職員：11名
- ・幼稚園教育職員：1名
- ・事務職員：4名
- ・専門職員：2名

⑩永年勤続者表彰（平成21年4月27日）

岡野 進（大学本部事務局入試課主幹）

## II 事業の概要

### (1)法人関係

#### ①経費削減強化の方策

##### ○予算立案時における経費削減

各部署における予算案を見直し、恒常的に支出している経費等について縮減を実施し、平成21年度は全て予算内において執行を可能とした。

##### ○広報予算の効率的運用

大学のさまざまな活動が各メディアに取り上げられる状況を想定し、昨年度に引き続き広告関連経費を縮小させた。ことに平成21年度は本学運動部の大躍進が報じられ、広告に匹敵する大学知名度向上の役割を果たすことができた。

##### ○外部資金獲得

大学における事業の活性化を図り、新たな助成金の獲得を検討した結果、学生の就職支援のための本学の取組みが文部科学省に採択された。これにより平成21年度はおよそ1000万円の補助金の交付を受けることができ、この資金の有効活用により施設設備の刷新を図ることが可能となり、また人件費等の一部経費負担も軽減できた。

##### ○業務改善と人件費経費の抑制

日常業務の見直しを図り、効率的な業務推進を行うよう徹底を図った。同時に各部署間における連携協力を強めることにより、人員の削減が可能となった。

#### ②諸規程の整備と内部統制の強化

##### ○現行制度の見直しと規程の整備

各種制度が規程に添った形で運用されているかを確認し、その上で規程の整備を実施してきた。平成21年度中に改定を行った主な規程等については、以下のとおりである。なお人事関係規程中、教員の任期制に関する規程は平成21年度中に検討審議の結果規程化し、平成22年度から採用となる教員には適用することとした。

- ・奨学金や学費減免関係規程
- ・入学試験関連規程（AO入試に関して）
- ・研究費関連規程（特別研究費規程）
- ・委員会規程（各種委員会規程の統合整理）
- ・教育職員の選考基準に関する規程

- ・ハラスメント行為に関する規程とハラスメント防止ガイドライン
- ・施設関係利用規程（施設借用時の料金改定）

#### ○監査室の設置

日常業務が規程に則って行われているかの確認と、こうしたコンプライアンスに基づく内部統制が的確に行われているかの検証を行うべく、監査室を設置することを審議検討し、平成22年度には監査室を新たな部署として設置し、職員を専任で委嘱することとした。

### ③事務組織の改善と職員教育

#### ○定期的な人事異動の実施

日常業務の改善を促進させ、業務の慢性化、沈滞化、固定化を防ぐための活性化政策として、大幅な人事異動を断行し、各部署における組織の構成員を刷新した。これにより他の業務に対する関心や連携協力を行うための、職員の意識を高揚させることができた。今後職員については採用後から計画的な人事異動を行い、法人内の様々な業務に対して経験と知識を共有できる人材の育成を図る。

#### ○法人内イントラの積極的活用

一部の業務報告や連絡事項などを迅速にかつ的確に処理できるよう、大学ネットワークを介したシステムを積極的に活用するよう取り組んだ。

#### ○職員研修

平成21年度の職員研修は、各自がどのような意識を持ち、どのような業務として専心しているかを明らかにさせ、他の職員との比較、参考を行うことを目的とした。なお大学におけるFD活動と連動したSD活動を実施するため、大学教育研究センターが主催する定期的な教育討論会には、職員もほぼ全員が参画し、研修の場として意見交換を行っている。

### ④理事会と大学教学関連部門との連携強化

#### ○理事懇談会の実施

昨年8月と2月に理事懇談会を開催した。これは大学教学部門の関係者らから教学現場においてどのようなことが生じているかの報告を受け、どのような改善が図れるかを協議する場として開催されている。

## (2)大学関係

### ①認証評価への対応

平成22年1月、上武大学に関する点検評価報告書等を大学基準協会へ提出した。その後更なる修正等も加わり、最終的には3月末に最終書類として報告書を提出した。

#### ○点検評価報告書作成プロセス

- ・平成21年4月 20年度の学部委員会活動の集約により学長、副学長、学部長、研究科長が中心となり第1次案を取りまとめた。
- ・平成21年12月まで 大学教育研究センター運営委員会により、報告書等の更なる点検見直しを進めた。
- ・平成21年3月まで 運営委員会の代表者らにより最終報告書と今後の提言を取りまとめた。
- ・平成22年度への展望  
最終報告書に記載された改善案による、大学一体的な取組みを、引き続き教育研究センター主導で実施していくこととしている。

### ②IT 関連設備の維持と有効活用

#### ○学内ネットワークシステムの検証

大学ネットワークを構築して以来数年が経過し、ネットワークを構成している主要な機器類の老朽化によるシステム不調が著しくなってきた。そのため現行のネットワークで何が問題となりうるのかを明らかにし、平成22年度に向けた対応策を検討した。結果現行システムの大幅な刷新を実施することとした。

#### ○メディアセンター運営委員会

大学における今後の情報教育をどのように展開するか、それに伴うIT関連施設設備をどのように活用するかなどを検討する場としてメディアセンター運営委員会を置き、検討審議を行っている。ことに各学部固有のパソコン教室のハード、ソフト面の入れ替えの必要性について提言をまとめている。

### ③地域貢献

#### ○大学コンソーシアム事業

群馬県が主催する事業である「ぐんま地域大学連携協議会」に参画しており、県や県内各市町村がかかえる問題解決に向けた方策を、県内大学と行政が一体となり検討している。平成21年度には本学から以下のとおり参画している。

- ・太田市における「企業の子育て支援策（少子化対策を含む）と労働環境の整備について」をテーマとして、本学看護学部准教授が担当し、補助金の交付も受けている。
- ・大学等連携講座として「温泉学への誘い」をテーマに、各大学から特徴ある講義が開かれ、本学では看護学部教授による「温泉入浴と慢性疾患」を主題に講義を行った。

#### ○地域スポーツチームとの連携

プロ野球独立リーグに加盟している「群馬ダイヤモンドペガサス」との連携により、本学のスポーツマネジメント学科、メディアマネジメント学科の教員と学生が、ゼミ活動の一環としてこのチームの広報支援を担当している。

#### ○公開講座

平成21年度開催の主な公開講座は以下のとおりである。なお大学の学園祭である雑草祭には、学長・副学長によるガンに対する特別公開講座が開催されている。

- ・健康と医療～いきいきエイジング～（全4回）
  - 「がんを知って予防しよう」
  - 「介護保険で使える介護用品あれこれ」
  - 「認知症ケアを考える」
  - 「左右学で生き生き健康に」
- ・教養と文化の講座「群馬の古代を訪ねて」
- ・3級簿記検定講座
- ・パソコン講座

### ④学生募集のための検討部会

学生募集の方策を検討すると共に、高校訪問を行う担当者の勉強会を開催した。これには理事長、監事も加わり、本学における現状を十分に認識させ、危機的意識を高揚させながら業務を推進していくよう指導の徹底を図った。

### ⑤学修支援・個人指導の強化

#### ○学生就職支援のための取組み

文部科学省の補助金制度「大学改革推進等補助金」に採択されたことにより、学生の就職活動支援のための施設設備の拡充、就職に関するセミナーや研修会等の開催を積極的に実施した。

#### ○奨学金制度などの改定

昨今の社会情勢を反映し、授業料減免措置を講じることが可能な奨学金制度の適用範囲を一部広げた。



○個人指導教育の検証

各学部において実施しているゼミ制度、チューター制度が本学建学の理念の一貫であることを再認識し、全学的に強化する方向で検討を始めた。

**⑥研究費有効活用の事業**

○特別研究費制度の改定

従来までの学内の研究費制度を改め、一般研究費も含め新たな研究費制度を確立した。

○科学研究費補助金獲得の推奨

前述の制度の運用において、学内における研究費申請様式を科学研究費申請様式と類似した形式に統一し、有用なものは補助金申請が即可能となるよう配慮した。

**(3)幼稚園関係**

**①新たに検討する事業**

○認定こども園の検討

園児募集についてますます厳しい局面を迫られていることから、新たに保育園的機能を付加した幼稚園として認定を受けるべく検討を進めた。しかしながらこれに伴う人件費、施設整備費などに関わる費用対効果は必ずしもプラスにならない。それは在園児の保護者などにも確認したところ、地域における需要は期待したほど高くないことが明確になった。そのためこの案件については当面見送るという結論に達した。

○児童クラブの検討

現在新町の小学校に通っている生徒には、本園卒園の児童が多数おり、そのうち自宅に戻っても保護者がいない児童もかなりいると見込まれることから、幼稚園を活用した児童クラブの設置を検討した。結果としてはこの案件も見送ることとした。理由として現在近隣の小学校で児童クラブを置いているが、児童の取り合いをしているのが実情で、需要は極めて低いと判明したからである。

## ②継続事業

### ○課外教室

文字と数教室、英語・英会話教室、体操教室を開設

### ○預かり保育

子育て支援の一環として、午後5時半まで希望園児を預かっている。

### ○フリースクール・バンビ

1・2歳児とその保護者を対象としたスクールを前期、後期に分けて引き続き開催し、親子で楽しく遊ぶことで社会性を育てていく。

### ○子育て講座

在園父母・地域一般を対象に、子育てをテーマとした公開講座を定期的に行う。平成21年度開講の主な講座は以下のとおり実施した。

- ・「原点にかえる ～子どものコミュニケーションから学ぶこと～」  
講師は大学ビジネス情報学部 花田勝彦准教授
- ・「子どもスポーツマネジメント～データでみる子どもスポーツの現状と課題～」  
講師は大学ビジネス情報学部 小野里真弓講師

### ○園庭の拡張

既存の園庭の他に、平成19年1月に完成した第二園庭を活用し、広々とした園庭で運動だけでなく戸外での諸行事に活用させた。

### ○完全給食

給食については専門の職員が年度途中で退職したため、以降非常勤職員での対応となっている。ただしこれをきっかけとして人件費経費を見直すことと、給食関係費を同時に見直し、かなりの経費を削減することができた。

### ○送迎バスの運行

園児の通園の安全のため、3台のスクールバスで送迎を継続して実施。

### Ⅲ. 財務の概要

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「消費収支計算書」及び「貸借対照表」を作成しなければなりません。

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育・研究その他の活動に対応する全ての収入・支出の内容並びに支払い資金のてん末を明らかにしたものです。

当該年度の収入の部合計は、前期繰越支払い資金15億695万1,522円を含めて49億6,037万2,009円となり予算比1,727万6,991円の収入減となりました。

一方、当該年度の支出額の合計は、49億6,037万2,009円となり予算比1,727万6,991円減となりました。

この結果、次年度繰越支払資金は、予算比3,372万7,378円増の13億2,065万5,378円となりました。

(単位円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,762,840,000	1,759,668,300	3,171,700
手数料収入	29,287,000	32,740,325	△ 3,453,325
寄付金収入	52,390,000	57,645,164	△ 5,255,164
補助金収入	294,024,000	299,931,691	△ 5,907,691
資産運用収入	37,659,000	47,796,954	△ 10,137,954
資産売却収入	874,355,000	872,000,000	2,355,000
事業収入	13,494,000	16,903,747	△ 3,409,747
雑収入	111,687,000	120,065,490	△ 8,378,490
前受金収入	281,305,000	307,167,820	△ 25,862,820
その他の収入	260,212,000	256,356,111	3,855,889
資金収入調整勘定	△ 246,555,000	△ 316,855,115	70,300,115
前年度繰越支払資金	1,506,951,000	1,506,951,522	
収入の部合計	4,977,649,000	4,960,372,009	17,276,991
人件費支出	1,297,832,000	1,292,561,789	5,270,211
教育研究経費支出	578,224,000	580,433,314	△ 2,209,314
管理経費支出	184,123,000	188,637,187	△ 4,514,187
施設関係支出	4,800,000	5,871,100	△ 1,071,100
設備関係支出	44,637,000	46,491,079	△ 1,854,079
資産運用支出	1,532,492,000	1,532,261,600	230,400
その他の支出	66,903,000	74,840,643	△ 7,937,643
[予備費]	(30,000,000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 18,290,000	△ 81,364,081	63,074,081
次年度繰越支払資金	1,286,928,000	1,320,655,378	△ 33,727,378
支出の部合計	4,977,649,000	4,960,372,009	17,276,991

## 2.消費収支計算書

当該会計年度の消費収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状態を表すものです。

(単位円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,762,840,000	1,759,668,300	3,171,700
手数料	29,287,000	32,740,325	△ 3,453,325
寄付金	52,390,000	60,888,404	△ 8,498,404
補助金	294,024,000	299,931,691	△ 5,907,691
資産運用収入	37,659,000	47,796,954	△ 10,137,954
事業収入	13,494,000	16,903,747	△ 3,409,747
雑収入	111,687,000	120,065,490	△ 8,378,490
帰属収入合計	2,301,381,000	2,337,994,911	△ 36,613,911
基本金組入額合計	△ 46,059,000	△ 14,012,629	△ 32,046,371
消費収入の部合計	2,255,322,000	2,323,982,282	△ 68,660,282
人件費	1,381,347,000	1,376,077,289	5,269,711
教育研究経費	995,672,000	1,014,720,081	△ 19,048,081
管理経費	227,550,000	305,579,564	△ 78,029,564
資産処分差額	0	6,624,579	△ 6,624,579
徴収不能引当金繰入額	2,404,000	2,854,000	△ 450,000
徴収不能額	0	708,000	△ 708,000
[予備費]	(23,000,000)		
	7,000,000		7,000,000
消費支出の部合計	2,613,973,000	2,706,563,513	△ 92,590,513
当年度消費支出超過額	358,651,000	382,581,231	
前年度繰越消費支出超過額	4,656,332,000	4,656,331,822	
翌年度繰越消費支出超過額	5,014,983,000	5,038,913,053	

### (1)消費収入の部

①学生生徒納付金が主となる消費収入の合計は23億2,398万2,282円となり、予算比6,866万282円増加しました。

収入の部の科目別では、①学生生徒納付金が予算比、約300万円減少しました。

②手数料は、学部の入学生志願者の増加により入学検定料が予算比約350万円増加しました。

③補助金は、予算比約600万円増加しました。

### (2)消費支出の部

人件費、教育研究経費及び管理経費を主とした消費支出の合計は27億656万3,513円で予算比9,259万513円の減少となりました。

(3)消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度の消費支出差額はマイナス3億8,258万1,231円となりました。

この結果、前年度の繰越消費支出超過額46億5,633万1,822円を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、50億3,891万3,053円となりました。予算との対比では消費収入が増加しましたが、消費支出の増加もありました。

### 3.貸借対照表

期末における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

(単位円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,898,733,586	14,897,553,490	1,180,096
流動資産	1,404,971,523	1,630,258,319	△ 225,286,796
資産の部合計	16,303,705,109	16,527,811,809	△ 224,106,700
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	233,345,600	149,810,100	83,535,500
流動負債	419,007,037	358,080,635	60,926,402
負債の部合計	652,352,637	507,890,735	144,461,902
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	20,690,265,525	20,676,252,896	14,012,629
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	5,038,913,053	4,656,331,822	382,581,231
消費収支差額の部合計	△ 5,038,913,053	△ 4,656,331,822	△ 382,581,231
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,303,705,109	16,527,811,809	△ 224,106,700

平成22年3月31日現在の総資産は、163億370万5,109円で前年度末比2億2,410万6,700円減少しました。

一方総負債額は、6億5,235万2,367円で、前年度末比1億4,446万1,902円増えました。

この結果、総資産－総負債は、156億5,135万2,472円となりました。